

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年12月15日～2019年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運用方法	①銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70％程度以上の範囲で適宜変更します。 ③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ、およびロ、の両方を満たす範囲で行なうものとします。 イ、組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20％程度以下 ロ、一銘柄当りの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1％程度以下 ※当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版） 第18期 (決算日 2017年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔）」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

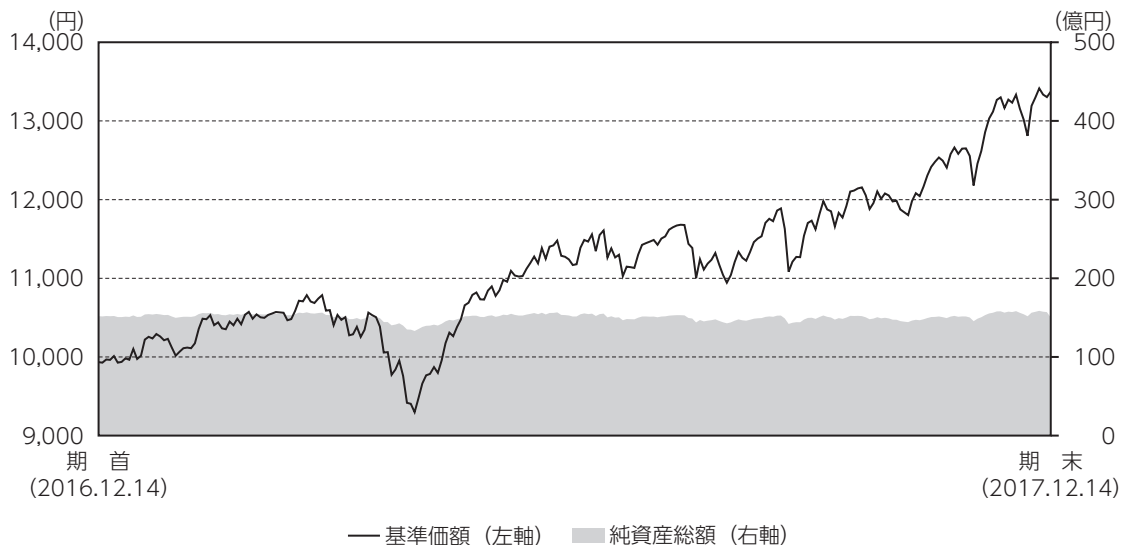
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2013年12月16日)	7,910	0	73.5	1,222.95	52.7	92.3	3.0	17,903
15期末(2014年12月15日)	9,107	0	15.1	1,379.29	12.8	94.0	－	18,166
16期末(2015年12月14日)	10,427	400	18.9	1,527.88	10.8	89.8	4.3	17,408
17期末(2016年12月14日)	9,934	0	△ 4.7	1,538.69	0.7	98.8	－	15,182
18期末(2017年12月14日)	12,723	650	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－	15,010

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,934円

期末：12,723円（分配金650円）

騰落率：34.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、地政学リスクなどにより伸び悩む場面もありましたが、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇したことから、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年12月14日	円 9,934	% －	1,538.69	% －	% 98.8	% －
12月末	10,017	0.8	1,518.61	△ 1.3	98.1	－
2017年 1 月末	10,405	4.7	1,521.67	△ 1.1	96.7	－
2 月末	10,482	5.5	1,535.32	△ 0.2	97.6	－
3 月末	10,505	5.7	1,512.60	△ 1.7	97.8	－
4 月末	10,264	3.3	1,531.80	△ 0.4	98.5	－
5 月末	11,194	12.7	1,568.37	1.9	98.6	－
6 月末	11,266	13.4	1,611.90	4.8	97.1	－
7 月末	11,386	14.6	1,618.61	5.2	98.1	－
8 月末	11,861	19.4	1,617.41	5.1	98.4	－
9 月末	12,115	22.0	1,674.75	8.8	98.1	－
10月末	12,481	25.6	1,765.96	14.8	98.0	－
11月末	13,232	33.2	1,792.08	16.5	96.7	－
(期末) 2017年12月14日	13,373	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.12.15～2017.12.14)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げることにも検討します。業種構成としては、米国の金利上昇期待や円高懸念の後退などにより、金融関連業種や外需関連業種に注目しています。また、個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有しながらも需給面から足元で大きく下落した小型グロース銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.12.15～2017.12.14)

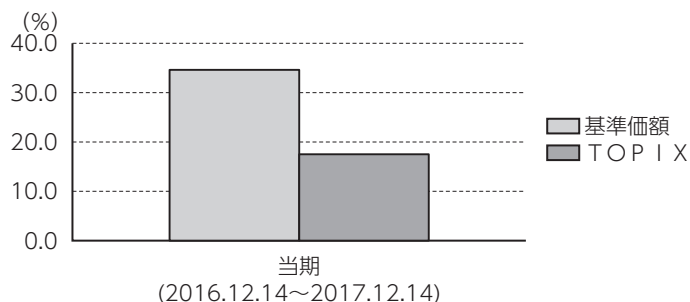
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行ないました。
- ・先物を含めた実質株式組入比率については、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業、サービス業、化学などのウエートを引き上げました。一方、電気機器、建設業、不動産業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、国内外での建設機械の需要の高まりから中長期的な成長が期待できるヤマシンフィルタや、不動産取引決済におけるブロックチェーン技術の研究を行なっているエスクローA Jなどを買い付けました。一方、株価が上昇したコスモエネルギーHLDGSや、3D-NANDの歩留まり改善でNANDの需給のタイト感が緩み始めていることから東京エレクトロンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は17.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は34.6%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことやＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業、その他製品、化学をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤマシンフィルタ、メイコー、グレイステクノロジーなどがプラスに寄与しましたが、アライドアーキテクツ、フライトHD、ＣＲＩ・ミドルウェアなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は650円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年12月15日 ～2017年12月14日	
当期分配金（税込み）（円）	650	
対基準価額比率（％）	4.86	
当期の収益（円）	650	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,131	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	141.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,803.93
(c) 収益調整金	29.59
(d) 分配準備積立金	807.26
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,781.88
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,131.88

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、2017年度の良好な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、EV（電気自動車）関連、量子コンピュータ関連、フィンテック関連などのテーマ性がある銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.12.15～2017.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	182円	1.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,183円です。
(投 信 会 社)	(98)	(0.880)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.644)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	68	0.611	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(68)	(0.611)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	2.247	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 27,607 (653.4)	千円 36,641,724 (-)	千株 30,153.1	千円 41,584,734

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,226,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,850,747千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ドリコム		220.1	348,102	1,581	東京エレクトロン		49	637,961	13,019
チェンジ		46.9	331,737	7,073	コスモエネルギーＨＬＤＧＳ		351.7	591,185	1,680
アライドアーキテクツ		147.6	301,742	2,044	日立国際電気		210	509,469	2,426
エスクローＡＪ		107	296,294	2,769	任天堂		19	461,517	24,290
アカツキ		49	286,807	5,853	キーエンス		7.8	427,467	54,803
ラクス		137.6	241,571	1,755	ＳＭＣ		14.7	419,380	28,529
アイケイ		40.5	237,405	5,861	日本エスコン		1,018.1	404,163	396
平田機工		25.4	230,321	9,067	ヤマシンフィルタ		217.9	393,883	1,807
ステラ ケミファ		63	226,511	3,595	アカツキ		49	377,977	7,713
ラクーン		382	219,144	573	日立ハイテクノロジーズ		80	375,961	4,699

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

決 算 期		期				
区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況	B / A	売付額等	うち利害関係人との取引状況	D / C
	A	B		C	D	
株式	百万円 36,641	百万円 6,400	% 17.5	百万円 41,584	百万円 7,064	% 17.0
コール・ローン	79,791	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 315

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘柄	期首		当期		期末		銘柄	期首		当期		期末		銘柄	期首		当期		期末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円		株数	千株	株数	千株	評価額	千円		株数	千株	株数	千株	評価額	千円
鉱業 (一)							レック							SMC						
国際石油開発帝石	40	—	—	—	—	—	ジェイ エス ピー	23.4	—	—	—	—	—	新川	14.7	—	—	—	—	—
建設業 (1.7%)							パーカーコーポレーション	45.9	—	—	—	—	—	ホソカワミクロン	—	80	84,240	—	—	—
ベステラ	21	—	—	—	—	—	医薬品 (0.6%)	—	84	59,220	—	—	—	日精エーエスピー	—	19	150,670	—	—	—
東急建設	130	—	—	—	—	—	栄研化学	21.5	—	—	—	—	—	在研実業	—	26	178,620	—	—	—
銭高組	178	—	—	—	—	—	J C R ファーマ	—	17.8	89,178	—	—	—	酒井重工業	285	2.9	12,876	—	—	—
不動テトラ	346.7	—	—	—	—	—	石油・石炭製品 (2.2%)	—	—	—	—	—	—	ダイキン工業	15	—	—	—	—	—
大豊建設	405	—	—	—	—	—	富士石油	—	100	61,100	—	—	—	加藤製作所	53.7	—	—	—	—	—
前田建設	340	—	—	—	—	—	出光興産	—	40	173,000	—	—	—	ヤマダコーポレーション	—	47	145,230	—	—	—
富士ビー・エス	—	77	64,911	—	—	—	J X T Gホールディングス	—	130	90,701	—	—	—	タダノ	80	—	—	—	—	—
矢作建設	150	—	—	—	—	—	コスモエネルギーHLDGS	351.7	—	—	—	—	—	竹内製作所	63	—	—	—	—	—
ピーエス三菱	—	120	111,960	—	—	—	ゴム製品 (0.4%)	—	—	—	—	—	—	不二越	—	120	84,720	—	—	—
関電工	80	—	—	—	—	—	西川ゴム工業	89.2	—	—	—	—	—	マキタ	28	—	—	—	—	—
ND S	—	19	78,850	—	—	—	朝日ラバー	68.6	48.6	58,611	—	—	—	電気機器 (4.9%)	—	—	—	—	—	—
日揮	53.2	—	—	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.6%)	—	—	—	—	—	—	東芝	240	—	—	—	—	—
千代田化工建	110	—	—	—	—	—	イソライト	—	73	83,512	—	—	—	トックス・セミコンダクター	52	—	—	—	—	—
食料品 (1.5%)							非鉄金属 (一)	—	—	—	—	—	—	ダブル・スコープ	106.5	—	—	—	—	—
ブルボン	—	26	75,452	—	—	—	住友鉱山	89	—	—	—	—	—	S E M I T E C	—	30	128,250	—	—	—
ヨシム・フード・HLDGS	—	23	148,580	—	—	—	金属製品 (1.4%)	—	—	—	—	—	—	J V C ケンウッド	200	—	—	—	—	—
繊維製品 (0.3%)							SUMCO	211	—	—	—	—	—	コンテック	—	2.1	4,916	—	—	—
倉敷紡績	—	97	33,756	—	—	—	R S TECHNOLOGIES	2.5	—	—	—	—	—	ガイスコ・テクノロジーズ	—	0.4	5,860	—	—	—
サカイ オーベックス	—	3.7	9,904	—	—	—	横河ブリッジHLDGS	—	40	101,160	—	—	—	富士通	130	—	—	—	—	—
セーレン	83.2	—	—	—	—	—	マルゼン	—	43	96,793	—	—	—	アルバック	—	12	86,160	—	—	—
化学 (7.5%)							アドパネクス	47.9	—	—	—	—	—	アンリツ	90	109,620	—	—	—	—
石原産業	—	60	121,380	—	—	—	機械 (15.3%)	—	—	—	—	—	—	日立国際電気	210	—	—	—	—	—
信越化学	16.5	—	—	—	—	—	タクマ	—	55	87,230	—	—	—	ソニー	35	26	130,416	—	—	—
戸田工業	—	10	41,900	—	—	—	東芝機械	—	100	79,800	—	—	—	メイコー	140.7	40	86,520	—	—	—
旭有機材	—	26.8	52,903	—	—	—	岡本工作	—	26	78,910	—	—	—	キーエンス	3.3	—	—	—	—	—
ダイキアクシス	—	96	147,744	—	—	—	デイスコ	—	3.7	89,873	—	—	—	エヌエフ回路設計	—	33	87,813	—	—	—
ソフト99コーポレーション	—	58.4	87,658	—	—	—	中村超硬	—	23	167,900	—	—	—	フェロテックHLDGS	76	—	—	—	—	—
富士フィルムHLDGS	—	15	70,110	—	—	—	富士ダイス	—	85.6	95,700	—	—	—	ヘリオステクノH	98.3	78	78,546	—	—	—
ハーバー研究所	—	19	128,630	—	—	—	ヤマシンフィルタ	97.1	427.1	574,449	—	—	—	小糸製作所	33	—	—	—	—	—
東洋合成工業	—	70.2	110,565	—	—	—	ヒラノテクシード	33.8	83	209,409	—	—	—	東京エレクトロン	44	—	—	—	—	—
東洋ドライループ	—	22.5	100,350	—	—	—	やまびこ	57	—	—	—	—	—	輸送用機器 (1.5%)	—	—	—	—	—	—
OA Tアグリオ	—	39	118,755	—	—	—	タツモ	—	79.2	152,539	—	—	—	トヨタ自動車	20	—	—	—	—	—
日東電工	23.4	6	60,810	—	—	—	ナプテスコ	76	—	—	—	—	—	三菱自動車工業	215.3	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	92,688千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,609千円
(B)／(A)	20.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
ミクニ	千株	千株	千円	
SUBARU	30	—	175	135,975
安永	—	30	—	83,790
精密機器 (1.2%)	—	21	—	100,590
シード	—	68	—	75,684
シンシア	—	2.9	—	8,114
その他製品 (0.1%)	—	9.7	—	—
ニホンフラッシュ	—	19	—	—
ツツミ	9.7	—	—	—
任天堂	19	—	—	—
陸運業 (0.7%)	—	234	—	—
センコーグループHLDGS	234	—	—	—
日石輸送	—	27	—	103,950
九州旅客鉄道	26.5	—	—	—
情報・通信業 (21.6%)	—	20.6	—	—
グループ	20.6	—	—	—
エヌアイディ	23	—	—	—
コア	—	45.1	—	70,626
ソリトンシステムズ	—	56	—	92,904
ビリングシステム	—	9	—	133,380
ジー・スリーホールディング	—	207.5	—	30,710
システム情報	—	66	—	83,952
フィックスターズ	—	22	—	122,100
S H I F T	46.2	48	—	138,432
C R I ・ミドルウェア	11.3	—	—	—
豆蔵ホールディングス	—	40	—	51,720
ウェルス・マネジメント	—	3.6	—	6,980
ドリコム	—	102	—	147,798
E B A S E	—	60	—	88,440
コムチュア	—	46.2	—	131,485
データ・アプリケーション	—	40	—	73,400
マークライズ	—	51.3	—	72,538
データセクション	55.6	—	—	—
ジョーケス・ティビー	45.3	—	—	—
s M e d i o	24.4	—	—	—
ラクス	—	44	—	102,344
ダブルスタンダード	—	19	—	135,090
オープンドア	22.6	—	—	—
チエル	30.5	—	—	—
パリュデザイン	6.3	—	—	—
チェンジ	—	12	—	92,400
キャピタル・アセット・プラン	—	24.9	—	83,539
ユーザベース	—	71	—	191,842
セググループ	0.9	—	—	—
イノベーション	0.5	—	—	—
AOI TYO HOLDINGS	—	33.2	—	42,263
ビーブレイクシステムズ	—	12	—	41,580
エコモット	—	16.5	—	63,442
PKSHA TECHNOLOGY	—	9	—	91,620
サインポスト	—	0.5	—	6,740
ソルクシーズ	—	57.5	—	49,335
ソースネクスト	—	190	—	243,960
ヤフー	300	—	—	—
インフォメーションクリエ	—	17.2	—	20,089
イーエムシステムズ	—	35	—	87,780
J F E システムズ	—	34	—	83,742
ネットワンシステムズ	—	65	—	108,745
GMOインターネット	—	70	—	139,510
アルファポリス	—	42	—	87,402
ミロク情報サービス	106	85	—	252,365
卸売業 (8.6%)	—	18	—	110,340
あらた	—	38.5	—	—
横浜冷凍	—	300	—	239,400
ラクーン	—	37	—	82,917
アルコニックス	—	10	—	47,250
ダイワボウHD	—	37	—	160,025
ラクト・ジャパン	—	—	—	—
UKCホールディングス	44.7	—	—	—

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
三洋貿易	千株	千株	千円	
東京日産コンピュータS	—	37	—	96,311
スターティア	—	27.5	—	108,762
ハリマ共和物産	—	100	—	97,600
ヤギ	—	0.2	—	594
ハビネット	—	18.4	—	44,896
日本ライフライン	—	36	—	70,740
ダイトロン	50	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	37	—	—	88,430
三菱商事	80	—	—	—
ヤマタネ	62	—	—	—
北沢産業	6	—	—	14,160
パイテックホールディングス	280	—	—	82,600
小売業 (2.9%)	6.6	—	—	11,279
サンエー	52.2	—	—	—
アイケイ	—	48	—	200,640
パレモ・ホールディングス	—	122.3	—	83,897
スタジオアタオ	1	—	—	—
ユナイテッド&コレクティブ	—	19	—	131,290
一家ダイニングプロジ	—	0.5	—	3,170
ニトリホールディングス	15	—	—	—
ファーストリテイリング	6	—	—	—
銀行業 (0.8%)	—	195	—	121,440
三菱UFJフィナンシャルG	230	—	—	—
りそなホールディングス	30	—	—	—
三井住友フィナンシャルG	103.1	—	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)	207.7	—	—	—
F P G	168.4	—	—	—
野村ホールディングス	—	280	—	91,560
極東証券	—	—	—	—
スパークス・グループ	—	—	—	—
保険業 (—)	—	—	—	—
T & Dホールディングス	90	—	—	—
その他金融業 (0.8%)	—	70	—	59,430
ジェイリース	—	0.8	—	58,422
日本モーゲージサービス	67.4	—	—	—
Jトラスト	21	—	—	—
NECキャピタルソリューション	222	—	—	—
不動産業 (1.8%)	—	18.5	—	31,413
イントランス	—	37	—	106,116
プロパティエージェント	—	0.9	—	—
デュアルタップ	—	56	—	97,496
フォーライフ	—	0.5	—	2,775
ロードスターキャピタル	30	—	—	—
グローバルリンクマネジメント	145.1	—	—	—
パーク24	1,018.1	—	—	—
デーオーシー	180.9	—	—	—
日本エスコ	—	23	—	20,033
センチュリー21・ジャパン	—	44	—	139,260
日本住宅サービス	—	25	—	127,750
サービス業 (21.4%)	—	82	—	164,328
U T グループ	90	—	—	—
コジダホールディングス	50	—	—	—
NMS ホールディングス	—	6	—	17,928
ティップ	—	70	—	245,350
ディー・エヌ・エー	50.2	—	—	95,229
手間いらす	—	—	—	—
ユナイテッド	—	—	—	—
A C K グループ	100	—	—	—
R I Z A P グループ	91.1	—	—	—
ティクアンドギヴニーズ	23.8	—	—	—
シーティーエス	47	—	—	—
ビー・エム・エル	—	31	—	90,303
山田コンサルティングGP	—	61	—	132,431
フルキャストホールディングス	—	48	—	233,520
エン・ジャパン	—	7.9	—	106,650
アドベンチャー	—	27.9	—	57,585
日本スキー場開発	—	—	—	—

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
リンクバル	千株	千株	千円	
イトクロ	50.1	—	—	—
イー・ガーディアン	62	—	—	—
トレンダース	—	32	—	80,192
I B J	—	70	—	125,720
地盤ネットHOLD	—	113	—	122,040
アライドアーキテツク	162.1	—	—	—
E R I ホールディングス	—	7.3	—	7,081
シンメンホールディングス	41.1	—	—	—
アビスト	—	7.9	—	11,486
シグマクシス	21	—	—	—
ウィルグループ	—	82.9	—	81,822
エスクローA J	—	100	—	172,800
アクアライン	53.9	—	—	437,800
ロゼッタ	—	11	—	33,990
鎌倉新書	36.3	—	—	—
L I T A L I C O	78.2	—	—	—
ストライク	54	—	—	—
キャリア	15	—	—	—
インソース	21	—	—	—
ORCHESTRA HLDGS	—	51.2	—	153,856
W A S H ハウス	—	46	—	95,036
M S - J a p a n	1.6	—	—	—
グレイステクノロジ	12	—	—	—
ソウルダウト	0.9	—	—	—
エル・ディー・エス	—	34	—	304,300
—	—	36	—	89,748
—	—	1.1	—	1,720
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
銘柄数<比率>	10,418.4	8,427.5	14,397.429	114銘柄
銘柄数<比率>	114銘柄	144銘柄	<95.9%>	

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
情報・通信業 (0.0%)	千株	千株	千円	
すららネット	—	0.3	—	612
ナレッジスイート	—	0.5	—	1,000
化学 (1.4%)	—	—	—	—
森六ホールディングス	—	77.5	—	209,250
機械 (0.1%)	—	—	—	—
オプトラン	—	15	—	21,900
サービス業 (0.0%)	—	—	—	—
ジーニー	—	4	—	5,400
ミダック	—	0.9	—	1,170
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
銘柄数<比率>	—	98.2	239,332	6銘柄
銘柄数<比率>	—	—	<1.6%>	

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,636,761	87.7
コール・ローン等、その他	2,055,469	12.3
投資信託財産総額	16,692,231	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,692,231,174円
コール・ローン等	684,392,248
株式(評価額)	14,636,761,800
未収入金	1,363,905,326
未収配当金	7,171,800
(B) 負債	1,681,411,160
未払金	769,389,181
未払収益分配金	766,864,598
未払解約金	21,011,852
未払信託報酬	123,738,583
その他未払費用	406,946
(C) 純資産総額(A - B)	15,010,820,014
元本	11,797,916,895
次期繰越損益金	3,212,903,119
(D) 受益権総口数	11,797,916,895口
1万口当り基準価額(C / D)	12,723円

* 期首における元本額は15,283,766,112円、当期中における追加設定元本額は31,327,921円、同解約元本額は3,517,177,138円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,723円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月15日 至2017年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	176,661,330円
受取配当金	176,841,150
受取利息	1
その他収益金	4,586
支払利息	△ 184,407
(B) 有価証券売買損益	4,124,063,631
売買益	7,146,141,999
売買損	△3,022,078,368
(C) 信託報酬等	△ 248,168,384
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,052,556,577
(E) 前期繰越損益金	374,365,730
(F) 追加信託差損益金	△ 447,154,590
(配当等相当額)	(34,918,984)
(売買損益相当額)	(△ 482,073,574)
(G) 合計(D + E + F)	3,979,767,717
(H) 収益分配金	△ 766,864,598
次期繰越損益金(G + H)	3,212,903,119
追加信託差損益金	△ 447,154,590
(配当等相当額)	(34,918,984)
(売買損益相当額)	(△ 482,073,574)
分配準備積立金	3,660,057,709

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	166,461,609円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,308,055,886
(c) 収益調整金	34,918,984
(d) 分配準備積立金	952,404,812
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,461,841,291
(f) 分配金	766,864,598
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,694,976,693
(h) 受益権総口数	11,797,916,895口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	650円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、12月14日現在の基準価額（1万口当り12,723円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。